きょう創刊152年

「人間ひとりひとりの尊厳とふれあいを重んじます。生命をはぐくむ地球を大切にします。生き生きした活動を通じて時代の創造に貢献します」。これは毎日新聞社が1991年に掲げた企業理念です。国連のSDGs（持続可能な開発目標）に通じる内容であり、ステークホルダー（関係者）と共に実現を図っています。毎日新聞はきょう21日で創刊152年。日々の紙面に加えてさまざまな事業を通じ、循環型社会の構築や、全ての人を受容する社会の実現を目指し、行動していきます。

SDGsとは

国連が2015年、全会一致で採択したSDGs（Sustainable Development Goalsの略称）は日本国内でも幅広く浸透し、多くの企業活動に組み込まれている。「住み続けられるまちづくりを」「気候変動に具体的な対策を」「平和と公正をすべての人に」など17の大きなゴール（目標）と、それぞれのゴールを達成するための計169のターゲットを盛り込み、30年までの達成を目標に掲げる。

誰もが自分らしく

共生社会の実現を目指し、企業経営にも多様性（ダイバーシティー）、公正性（エクイティー）、包摂性（インクルージョン）を意味する「DEI」を重視する会社が増えている。

毎日新聞も組織内の多様性推進などを進める「DEI宣言」を今月5日に公表したが、報道面では共生社会の実現や意識変革への理解を深めるため、有識者から助言や提言を得る「毎日ニーハーサル委員会」を2017年に設置。昨年からメンバーを増やし、障害者やLGBTQなど性的少数者を巡る問題をはじめ幅広い社会課題を議論している。

設置のきっかけは「東京オリンピック・パラリンピック」。パラスポーツや障害者問題に詳しい専門家ら5人が委嘱として参加し、バリアフリーやオリパラの意義、障害者の無関心などについて意見を交わした。昨年3月には「障害者」の概念を変革しよう」など3項目で構成するメッセージを作成し、紙面で発表した。

誰もが自分らしく生きられるユニバーサル社会の実現に向けて「誰もが自分らしく」をテーマに掲げる「毎日ニーハーサル委員会」。昨年4月にメンバーの交代と共に有識者の委員を5人から8人に増員。議題ごとにその分野に詳しい4～5人の委員が出席して意見をうかがう。12月には「ヤングケアラー」をテーマに開催し、議論の内容は紙面やニュースサイトに掲載している。

毎日新聞は「ともに・共生社会へ未来をつくるSDGs」のタイトルで、環境問題や取り上げる特集面を毎月設置。著名人や専門家へのインタビュー記事のほか、団体や企業の社会貢献活動を紹介する記事などを掲載している。【福島祥一】

未来の創造力育む

毎日新聞社が企業などの協力を得て2002年4月から開催している「共生社会ランキング（旧・地球環境調査）」は、次世代を担う子どもたちに向けて地球環境問題や社会課題を解決するための先端研究や企業活動を紹介する、知的興奮に満ちた特別授業だ。

気候変動や環境問題をテーマに「地球大学」を主催する一方、ESG（環境、社会、企業統治）の取り組みが加速する中、「共生社会ランキング（企業統治）」の取り組みが加速する中、「共生社会ランキング（企業統治）」の取り組みが加速する中、「共生社会ランキング（企業統治）」